

## 平成24年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 北沢 利文)の平成24年3月期決算(平成23年4月1日～平成24年3月31日)については添付のとおりです。

### 1. 契約の状況(主要業績)

新契約年換算保険料は、「メディカルKit」の発売効果および法人向けの定期保険の増収等により、573億円(前年度比112.9%)となりました。

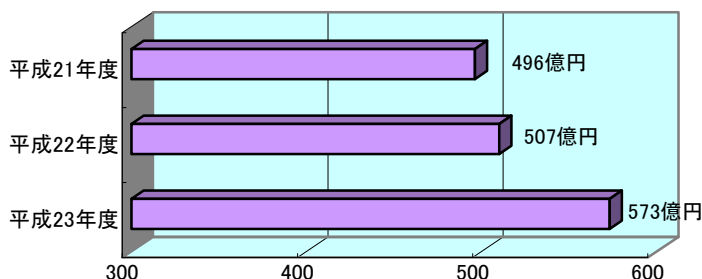
【図1①】

保有契約年換算保険料は4,194億円(前年度末比105.7%)、保有契約件数は355万件(同108.5%)となり、成長を持続しています。

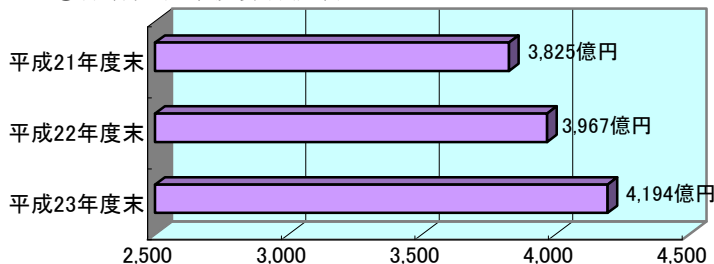
【図1②】【図2】

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

<①新契約年換算保険料>



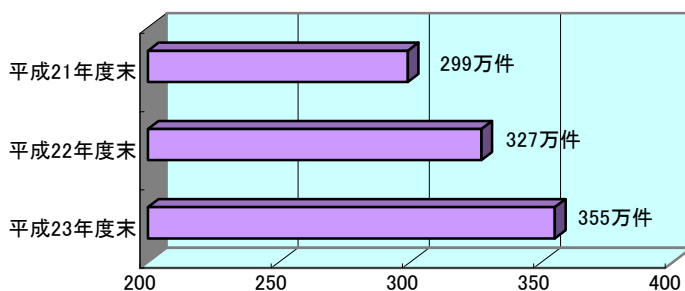
<②保有契約年換算保険料>



### 2. 損益の状況

基礎利益は前年同期比78億円増益の222億円、当期純利益は前年同期比7億円増益の60億円となりました。なお、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取崩しの影響を除くと、当期純利益は127億円となります。

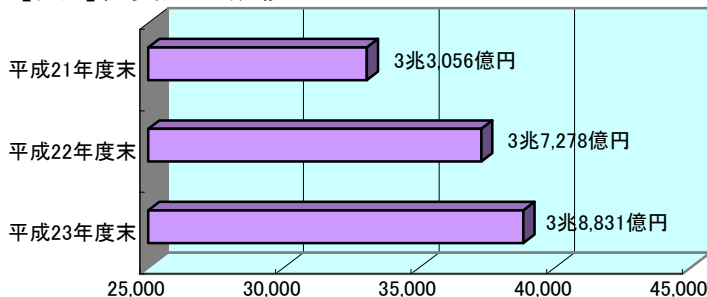
【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)



### 3. 総資産の状況

総資産は、保有契約の増加等により、前年度末から1,552億円増加し、3兆8,831億円(前年度末比104.2%)となりました。【図3】

【図3】総資産の推移



### 4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、2,145.8%(前年度末比+437.1ポイント)(※)と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

(※)平成24年3月期決算より、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準を一部変更(リスク計測の厳格化等)した新基準で算出しており、前年度末との比較も新基準ベースで行っています。

<当社の格付(平成24年5月18日現在)>

格付投資情報センター(R&I)  
スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AA+  
保険財務力格付 AA-

## 平成24年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係	1 頁
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 貸借対照表	2～3 頁
3. 損益計算書	4～5 頁
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 株主資本等変動計算書	5 頁
5. 契約者配当の状況（配当金例示）	6 頁
6. 資産運用関係（一般勘定）	7～8 頁
資産別運用利回り	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
7. ソルベンシー・マージン比率	9 頁
実質資産負債差額	
8. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	9 頁
9. 用語説明	10～11 頁

# 1. 保険業績関係

## 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)				当事業年度末 (平成24年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,029	110.6	175,863	107.6	3,288	108.6	186,602	106.1
個 人 年 金 保 険	245	96.3	10,210	99.8	265	107.8	11,178	109.5
団 体 保 険	-	-	29,799	96.0	-	-	29,696	99.7
団 体 年 金 保 険	-	-	54	87.4	-	-	44	82.1

### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	465	103.8	26,586	95.9	461	99.1	25,156	94.6
個 人 年 金 保 険	18	127.1	1,035	160.2	38	208.0	1,780	171.9
団 体 保 険	-	-	195	31.2	-	-	309	158.8
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

## 年換算保険料

### ・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当事業年度末 (平成24年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,262	106.6	3,485	106.8
個 人 年 金 保 険	705	92.3	708	100.5
合 計	3,967	103.7	4,194	105.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	794	108.7	871	109.7
うち医療・がん	627	113.2	715	114.0

### ・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	447	97.2	490	109.6
個 人 年 金 保 険	60	167.3	82	137.2
合 計	507	102.3	573	112.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	118	119.3	139	118.2
うち医療・がん	109	115.0	131	119.7

## 2. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当事業年度末 (平成24年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	49,706	1.33	23,813	0.61	△ 25,892
現 金	0		0		-
預 貯 金	49,705		23,813		△ 25,892
コ ー ル 口 ー ン	12,341	0.33	4,391	0.11	△ 7,950
債券貸借取引支払保証金	30,725	0.82	58,753	1.51	28,028
買入金銭債権	166,955	4.48	176,979	4.56	10,023
有 価 証 券	3,323,246	89.15	3,483,975	89.72	160,729
国 債	2,902,649		3,196,192		293,543
地 方 債	30,606		12,662		△ 17,944
社 債	237,578		159,752		△ 77,826
株 式	405		342		△ 62
外 国 証 券	152,006		115,025		△ 36,980
貸 付 金	58,551	1.57	61,197	1.58	2,646
保 険 約 款 貸 付	58,551		61,197		2,646
有形固定資産	956	0.03	943	0.02	△ 12
建 物	319		282		△ 36
その他の有形固定資産	636		661		24
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代 理 店 貸 貸	482	0.01	525	0.01	42
再 保 険 貸	1,583	0.04	2,087	0.05	503
そ の 他 の 資 産	36,378	0.98	39,751	1.02	3,373
未 収 金	25,784		27,617		1,832
前 払 費 用	129		132		2
未 収 収 益	8,808		8,729		△ 79
預 託 金	962		898		△ 64
金 融 派 生 商 品	419		1,565		1,145
仮 払 金	274		810		535
繰 延 税 金 資 産	47,688	1.28	31,569	0.81	△ 16,119
貸 倒 引 当 金	△ 772	△ 0.02	△ 853	△ 0.02	△ 81
資 産 の 部 合 計	3,727,869	100.00	3,883,162	100.00	155,292

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当事業年度末 (平成24年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	2,870,125	76.99	3,087,146	79.50	217,021
支 払 準 備 金	15,925		17,255		1,329
責 任 準 備 金	2,778,004		2,991,571		213,566
契 約 者 配 当 準 備 金	76,195		78,319		2,124
代 理 店 借 入	3,966	0.11	4,289	0.11	322
再 保 險 借 入	3,006	0.08	3,145	0.08	139
そ の 他 負 債	750,502	20.13	658,299	16.95	△ 92,202
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	729,402		638,149		△ 91,253
未 払 法 人 税 等	5,640		3,858		△ 1,782
未 払 金	170		187		17
未 払 費 用	7,887		8,688		800
前 受 収 益	1		-		△ 1
預 り 金	118		175		56
預 り 保 証 金	9		-		△ 9
金 融 派 生 商 品	6,109		5,945		△ 164
リ ー ス 債 務	343		322		△ 20
仮 受 金	819		973		154
退 職 給 付 引 当 金	2,206	0.06	2,668	0.07	462
特 別 法 上 の 準 備 金	3,611	0.10	3,969	0.10	358
価 格 変 動 準 備 金	3,611		3,969		358
負 債 の 部 合 計	3,633,417	97.47	3,759,519	96.82	126,102
(純資産の部)					
資 本 金	55,000	1.48	55,000	1.42	-
資 本 剰 余 金	35,000	0.94	35,000	0.90	-
資 本 準 備 金	35,000		35,000		-
利 益 剰 余 金	754	0.02	6,773	0.17	6,018
そ の 他 利 益 剰 余 金	754		6,773		6,018
繰 越 利 益 剰 余 金	754		6,773		6,018
株 主 資 本 合 計	90,754	2.43	96,773	2.49	6,018
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,587	0.18	27,723	0.71	21,136
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,890	△ 0.08	△ 854	△ 0.02	2,035
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,697	0.10	26,869	0.69	23,172
純 資 産 の 部 合 計	94,451	2.53	123,642	3.18	29,190
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,727,869	100.00	3,883,162	100.00	155,292

(注) 1. 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であります。

個人保険、個人年金保険の保険料積立金について、前事業年度末においては保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しておりましたが、当事業年度末については次の方式に変更しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

この変更による保険料積立金の増減はなく、損益に与える影響はありません。

なお、前事業年度末においては5年チルメル式により計算された金額のほか、標準責任準備金達成に向けた追加積立額として103,352百万円を計上しており、これにより標準責任準備金の対象契約に係る積立率は100.0%となっております。

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.3%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%となっております。

この税率変更により、当事業年度末において繰延税金資産は4,624百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,160百万円増加しております。また、当期純利益は6,718百万円減少しております。

3. 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が698,985百万円であり、危険債権および要管理債権の額はありません。

また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		比較増減
	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
経常収益	553,402	579,391	25,989
保険料等収入	475,912	505,530	29,618
再保険収入	470,129	497,085	26,956
資産運用収益	5,783	8,444	2,661
利息及び配当金等収入	72,835	69,120	△ 3,715
預貯金利息	63,117	63,139	21
有価証券利息	26	31	4
貸付金利息	61,186	61,031	△ 154
その他利息配当金	1,624	1,720	95
有価証券売却益	280	355	75
金融派生商品収益	8,674	5,955	△ 2,719
その他運用収益	1,021	-	△ 1,021
その他経常収益	21	25	4
年金特約取扱受入金	4,653	4,740	86
保険金据置受入金	671	307	△ 364
その他の経常収益	3,765	4,325	559
経常費用	216	107	△ 109
保険金等支払	533,998	553,535	19,537
再保険	240,827	242,637	1,810
給付戻戻	39,380	47,857	8,476
解約返戻	3,681	4,582	901
その他返戻	79,936	60,287	△ 19,649
責任準備金等繰入額	107,366	118,265	10,899
責任準備金繰入額	829	979	149
契約者配当金積立利息繰入額	9,632	10,665	1,033
資産運用費用	173,175	214,896	41,721
支払利息	1,749	1,329	△ 419
有価証券売却損	171,426	213,566	42,140
金融派生商品費用	0	0	0
貸倒引当金繰入額	28,775	5,259	△ 23,516
その他運用費用	761	721	△ 39
事業経常費用	4,767	2,117	△ 2,650
保険金据置支払	-	1,974	1,974
減価償却費	23,103	357	△ 22,745
退職給付引当金繰入額	139	83	△ 56
その他経常費用	3	3	△ 0
特別損失	85,388	84,583	△ 805
固定資産処分損	5,831	6,159	328
特別法上の準備金繰入額	2,961	3,037	75
価格変動準備金	1,682	1,779	96
子会社支援損	253	335	81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	422	462	39
その他特別損失	510	545	35
その他特別損失	19,404	25,855	6,451
契約者配当準備金繰入額	755	556	△ 198
税引前当期純利益	13	23	9
法人税及び住民税	423	358	△ 64
法人税等調整額	(423)	(358)	(△ 64)
当期純利益	150	150	-
その他特別損失	168	-	△ 168
その他特別損失	-	24	24
契約者配当準備金繰入額	9,954	4,971	△ 4,983
税引前当期純利益	8,694	20,327	11,633
法人税及び住民税	8,904	8,004	△ 899
法人税等調整額	△ 5,433	6,304	11,738
法人税等合計	3,470	14,309	10,838
当期純利益	5,223	6,018	794

(注) 前事業年度は5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して17,160百万円の追加積立を実施しております。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減
基礎利益 A	14,466	22,286	7,819
キャピタル収益	33,273	9,081	△ 24,191
有価証券売却益	8,674	5,955	△ 2,719
金融派生商品収益	379	-	△ 379
その他キャピタル収益	24,219	3,126	△ 21,092
キャピタル費用	27,871	4,454	△ 23,416
有価証券売却損	4,767	2,117	△ 2,650
金融派生商品費用	-	1,979	1,979
為替差損	23,103	357	△ 22,745
キャピタル損益 B	5,402	4,626	△ 775
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	19,868	26,913	7,044
臨時収益	-	-	-
臨時費用	464	1,057	593
危険準備金繰入額	445	1,026	581
個別貸倒引当金繰入額	18	31	12
臨時損益 C	△ 464	△ 1,057	△ 593
経常利益 A+B+C	19,404	25,855	6,451

- (注) 1. 金融派生商品収益・費用のうち基礎利益に含んでいる金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額（純額）は、前事業年度においては641百万円の益、当事業年度においては4百万円の益であります。
2. その他キャピタル収益は、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。
3. 前事業年度は5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して17,160百万円の追加積立を実施しておりますが、この額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めております。

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55,000	35,000	754	90,754	6,587	△ 2,890	3,697	94,451
当期変動額								
当期純利益			6,018	6,018				6,018
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					21,136	2,035	23,172	23,172
当期変動額合計			6,018	6,018	21,136	2,035	23,172	29,190
当期末残高	55,000	35,000	6,773	96,773	27,723	△ 854	26,869	123,642

## 5. 契約者配当の状況（配当金例示）

### 個人保険・個人年金保険

当事業年度は、利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りを、前事業年度の配当基準利回りに据え置きました。

#### [平成23年度決算に基づく契約者配当金例示]

平成23年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

＜例1＞5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成19年度	5年	10,275円	521円
平成14年度	10年	10,455円	1,960円

＜例2＞5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成19年度	5年	8,620円	405円
平成14年度	10年	8,765円	1,639円

＜例3＞5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成19年度	5年	13,395円	716円
平成14年度	10年	13,415円	2,596円

＜例4＞5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成19年度	5年	11,645円	681円
平成14年度	10年	11,645円	2,427円

(注)経過年数とは、平成24年4月1日から平成25年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

また、契約年度平成19年度の契約は、契約日が平成19年4月2日、契約年度平成14年度の契約は、

契約日が平成14年4月1日（旧東京海上あんしん生命契約）のものを例示しています。

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

### 団体保険・団体年金保険

当事業年度は、前事業年度の基準に据え置きました。



6. 資産運用関係（一般勘定）

資産別運用利回り

（単位：百万円、%）

区分	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）			当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	△ 1,169	33,443	△ 3.50	△ 39	31,712	△ 0.12
コールローン	9	10,663	0.09	6	9,337	0.07
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	43	38,198	0.11	41	37,956	0.11
買入金銭債権	144	108,028	0.13	226	173,025	0.13
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	43,260	3,248,195	1.33	64,680	3,364,389	1.92
公社債	58,942	3,013,351	1.96	62,270	3,201,176	1.95
株式	8	376	2.30	36	368	9.78
外国証券	△ 15,690	234,467	△ 6.69	2,374	162,843	1.46
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,624	56,687	2.87	1,720	59,958	2.87
土地・建物	-	364	-	-	329	-
一般勘定計	44,059	3,562,536	1.24	63,860	3,751,460	1.70
うち海外投融资	△ 15,514	234,467	△ 6.62	2,362	162,843	1.45

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	5,074	-	5,739	-	664	-
株式	-	-	26	-	26	-
外国証券	△ 1,168	-	△ 1,928	-	△ 760	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合計	3,906	-	3,837	-	△ 69	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	前事業年度末 （平成23年3月31日）					当事業年度末 （平成24年3月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	1,879,596	1,870,418	△ 9,178	43,303	△ 52,482	2,142,339	2,226,235	83,896	95,216	△ 11,320
責任準備金対応債券	255,214	266,162	10,948	11,413	△ 465	221,781	235,771	13,990	14,036	△ 46
その他有価証券	1,367,811	1,378,120	10,308	22,540	△ 12,231	1,256,583	1,296,587	40,004	44,476	△ 4,471
公社債	1,161,340	1,170,948	9,607	21,771	△ 12,163	1,067,811	1,106,875	39,063	43,528	△ 4,464
株式	106	135	29	29	-	60	97	36	36	-
外国証券（公社債）	16,409	17,081	671	739	△ 68	11,730	12,636	905	912	△ 6
その他	189,955	189,955	-	-	-	176,979	176,979	-	-	-
合計	3,502,623	3,514,701	12,077	77,256	△ 65,179	3,620,704	3,758,595	137,890	153,729	△ 15,838
公社債	3,161,226	3,166,405	5,179	69,900	△ 64,721	3,329,544	3,458,297	128,753	144,554	△ 15,801
株式	106	135	29	29	-	60	97	36	36	-
外国証券（公社債）	151,334	158,204	6,869	7,327	△ 457	114,120	123,221	9,101	9,138	△ 37
その他	189,955	189,955	-	-	-	176,979	176,979	-	-	-

（注）その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

（参考）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区分	当事業年度末 （平成24年3月31日）							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）		
国債	92,465	55,168	251,758	226,870	111,846	2,458,083	3,196,192	
地方債	12,662	-	-	-	-	-	12,662	
社債	124,955	-	2,099	-	7,718	24,979	159,752	
株式	-	-	-	-	-	342	342	
外国証券	14,594	51,851	21,348	11,651	13,635	1,943	115,025	
公社債	14,594	51,851	21,348	11,651	13,635	1,943	115,025	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他	176,979	-	-	-	-	-	176,979	
合計	421,657	107,020	275,205	238,522	133,200	2,485,348	3,660,955	

（注）その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成23年3月31日)			当事業年度末 (平成24年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	69,100	69,100	△ 5,556	△ 5,556	69,100	69,100	△ 1,629	△ 1,629
	固定金利支払/変動金利受取	11,000	11,000	△ 69	△ 69	56,000	56,000	△ 2,757	△ 2,757
	合計				△ 5,625				△ 4,386

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (平成24年3月31日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	69,100	69,100	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.59	1.59	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.34	0.34	
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	-	-	2,000	54,000	56,000	
平均受取変動金利	-	-	-	-	0.34	0.34	0.34	
平均支払固定金利	-	-	-	-	1.26	2.08	2.05	
合計	-	-	-	-	2,000	123,100	125,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成23年3月31日)			当事業年度末 (平成24年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建(米ドル)	3,203	-	△ 70	△ 70	1,115	-	8	8
	買建(米ドル)	351	-	6	6	161	-	△ 1	△ 1
	合計				△ 64				6

(注) 為替予約における各事業年度末の時価算定には、先物相場を使用しております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日) 新基準	当事業年度末 (平成24年3月31日) 新基準	前事業年度末 (平成23年3月31日) 旧基準
ソルベンシー・マージン総額 (A)	339,761	393,938	343,053
資本金等	90,754	96,773	90,754
価格変動準備金	3,611	3,969	3,611
危険準備金	24,759	25,786	24,759
一般貸倒引当金	390	442	390
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,277	36,004	9,277
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,855	153,491	137,855
負債性資本調達手段等	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	73,112	77,470	76,403
リスクの合計額 (B)	39,768	36,715	24,399
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2 + R_4}$			
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	12,447	12,830	12,447
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )	3,012	3,162	3,012
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	7,295	6,061	1,972
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	-	-	-
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	28,235	25,918	16,030
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )	1,019	959	669
ソルベンシー・マージン比率 (C)	1,708.7%	2,145.8%	2,812.0%
$[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$			

(注) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。なお、「新基準」は平成22年内閣府令第23号および平成22年金融庁告示第48号によりソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準についてなされた一部変更（リスク計測の厳格化等）を反映した基準であり、当事業年度末より適用されました。「旧基準」とは当該改正内容を反映する前の基準です。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,729,638	3,981,048
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	3,390,783	3,489,519
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	338,855	491,528
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	1,769	97,886
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	337,085	393,642

8. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

		前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
積立方式	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	5年チルメル式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

## 9. 用語説明

「保険業績関係」(P 1)

### ●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

### ●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

### ●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

### ●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障。

「資産運用関係」（一般勘定）

### ●資産別運用利回り（P 7）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

分子＝資産運用収益－資産運用費用

分母＝取得原価または償却原価による平均残高

「一般勘定計」には非運用資産を含んでおります。また、海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

「ソルベンシー・マージン比率」（P 9）

### ●ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や満期保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発

生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険 (保険リスク・第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
  - ② 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③ 最低保証に係る危険 (最低保証リスク) : 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
  - ④ 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ⑤ 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④以外のもの
- 「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、保険会社の資本金等(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

#### ●実質資産負債差額

実質資産負債差額とは、有価証券や不動産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつであります。(P9の表ではこれを「実質資産負債差額A」と表記しております。)

また、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものを「実質資産負債差額B」とし、併せて同表に記載しております。

「個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率」(P9)

#### ●積立率

分子=貸借対照表に計上された責任準備金の金額のうち、保険料積立金および未経過保険料の合計額

分母=標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料の合計額

なお、団体保険、団体年金保険および医療保障保険(団体型)の責任準備金には積立方式という概念がないため、積立率の計算には含んでおりません。